

第8回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和5年2月16日(木) 18:00～20:00

場 所：多摩市役所4階 第一委員会室

出席委員：大杉覚委員、小山弘美委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、塩沢泰弘委員

オブザーバー：中央大学国際経営学部 中村大輔教授（オンライン）、合同会社 MichiLab 高野義裕代表（オンライン）、一般社団法人コミュニティネットワーク協会 渥美京子理事長

事務局：田島市民自治推進担当部長、小野澤健康福祉部長、原島健幸まちづくり推進室長、西村企画調整担当主査、上川

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第8回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第8回第八期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第7回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

2 モデルエリアでの検討状況報告

委員長 次に「モデルエリアでの検討状況報告」に移る。前回以降のモデルエリアでの活動内容と今後の取組みについて、事務局から報告をお願いしたい。

事務局より、資料20、参考資料1～4に基づき報告

委員長 まずは、モデルエリアでの活動に参加された委員・オブザーバーからご感想をいただきたい。

委員 1月28日にごみ拾いをしながら英語を使う活動、2月5日はごみ拾いをしながらジョギングする活動を行った。前者は15名程度、後者は25名参加し、成果としては14袋280Lのごみを回収できた。一番大切にしている子どもたちのまた参加したいという声も聞こえてきて、活動が定着してきた。何度も参加している子たちは、日常の中でごみ拾いをする意識が高まっている。別のステップとして、例えば英語を使いながらスポーツをすとか、別の楽しみに変化にしていくと良いねという声も上がった。エリアミーティングで発信の勉強もさせていただいたので、より広げていき、地域の色々なところでこうした活動が点在してやっていくようなことにチャレンジしていきたい。

委員 1月18日の総務省とのワークショップに参加した。多様な方が参加しているのかなと思ったが、今現在既に地域で活動している方やコミュニティセンターで活動している方が主に参加しており、年齢層は高い。コロナ以降の地域コミュニティの分断の声や、コロナのせいではないかもしれないが、最近お祭りをやっていないことを寂しがる方が多かった。お祭りが一つの契機となって、子どもたちとまた触れ合い、団地単位を超えた地域の活動に

つながっていく希望を抱いている方が多い印象だった。

オブザーバー 愛宕の拠点整備に向けては着工しており、3月25日に竣工予定。3・4丁目の住民とカフェや居酒屋をやる意思は変わらず具体的にメニュー等を検討している。大学生も3月12日にイベントを開催し、単発ではなく継続的な活動をしていく。5月にはJKKと多摩ニュータウン整備事務所が主催で、愛宕で多摩ニュータウンをPRしたいということで検討を進めている。多摩大学からも愛宕で高齢者の食の支援・研究をしたいと、3月7日に現場を見ながら打ち合わせをすることになっている。若者会議の方や多摩市民の映画監督にも現在一緒に情報発信のお手伝いをしていただいている。紹介動画を作製し、担い手の募集や愛宕の拠点の情報周知をSNS発信することに向けて打合せをしている。

オブザーバー 12月に年度内最後のエリアミーティングが開催され、どのようにイベントを告知すると効果があるのか外部講師を招いてワークショップをした。1月18日にエリアミーティングメンバーの1プロジェクトとして試行的に英語を使いながらごみ拾いをした。2月5日に東寺方のモデル事業がJCOMケーブルテレビの番組で紹介してもらうための収録を行った。本会議の委員と東寺方小学校世話人会の会長と前会長にご協力いただき、和田中学校の辺りが散乱してすぐにでもごみ拾いした方が良いという差し迫った状況だったことから、初めての遠征として和田中学校まで行った。途中では、事前に承諾を得た小学生に歩きながらマイクを向けてコメントを収録した。2月8日の音楽・文化グループでは、実際に音楽の演奏はしてなく、過去に収録した動画の承諾を得てインタビューした。東寺方地域をよくご存じの塩沢三男さんが自治会にも働きかけて、現副会長2人や前会長が参加して、地域の活動拠点である東寺方自治会館で収録を行うことができた。収録は3時間以上に及び、放送日は3月11日、JCOMでは朝7時から、多摩テレビは放送時間が異なる可能性がある。

オブザーバー 青陵中の方は、総務省のワークショップをメンバーで担当している。3月18日にはたまBOOK散歩を予定している。エリアミーティングについては、諏訪中・青陵中両地域で年度内に実施できないか検討している。続いて諏訪中の方は、たまアプリの実証実験が遅れているが、鋭意準備を進めている。また、このエリアでは移動動物園を企画しており、諏訪児童館の園庭を借りて猛禽類と小動物を連れてくるもので、参加者に地域に目を向けてもらう機会としたいと考えている。

委員長 モデルエリアでの状況について、ご意見・ご質問等があればいただきたい。

意見・質問なし

3 検討内容の意見交換

委員長 次に「検討内容の意見交換」について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局より、資料21、参考資料5に基づき説明

委員長 事務局の説明について、オブザーバーの方も含め、ご意見・ご質問等があればいただきたい。

委員 イベントへの参加の比重が高い。研修だからいつまでも地域に張り付いているわけにもいかないため、現実的にはイベントへの参加が強くなると思うが、お祭りに参加することがどう研修になるのか。

委員長 「参加」の意味合い、イメージの説明をお願いしたい。

事務局 実行委員会があつてしっかりやっているお祭りへの参加もゼロではないが、それだけではない。新たな取り組みをする場として活動や拠点整備を始めるときに、外形的にはイベントであるが、新たな取り組みやそれを広げる時のお手伝いや調整、一緒に考えていく要素での「参加」をイメージしている。

委員長 第一歩としてはイベントへの参加が入口になると思う。

事務局 地域の方と触れ合つて話して、次どうしていくかという部分にも当然入ってくる。

委員長 地域担当職員とはまた別に、若い職員の入門編として参加して本人も楽しみつつ、例えばどういう人たちが中心となつて動いているからこういうことができているのかをわかつてもらうなど、少し導いてあげるような声掛けがあるといい。研修としての、着眼点をもつた主体的なお客さんのような関わり方をしてもらう。もちろん事前準備からのお手伝いや、その場に出て自治会など地域団体の雰囲気を知ってもらうことも含めて。地域担当職員はある意味でそういうことができたうえで実践する。エリアサポーターは気づきの場としてサポートしてもらう。

事務局 イベントにお客さんとしての「参加」は入れていないつもりで、「立ち合い」とかイベント主催者側に合わせた形での言い方に変えていくべきか。

委員長 普通の「参加」も、割り当てられていなくても行ってみることも、含めていいと思う。

事務局 そのくらい広く捉えられると良い。以前もお話したが、市職員約800人のうち、市内在住は3割。7割は市外在住で特に若い職員が多い。職務によっては全然地域に出ていけない管理部門とかの職員が、在住していないけど地域に入っていくきっかけとしてエリアサポーターを使ってほしい。単にイベントに参加するだけでは地域に入っていくことにはならない。たとえば東寺方でやっているミニプロジェクトに主催者側として入ってもらうなど、地域と関わりを持ってもらう。それが将来的には地域担当職員の予備軍となり、すそ野を広げていく意味では一定の効果があると思う。

委員長 補足として、イベントの参加も楽しいと思うが、市民のつぶやきを拾うという意味では反省会にぜひ出てもらいたい。非常に単純なことだが、プラスチックのごみ袋が10Lの袋しかないため、非常に大変な思いをして発泡スチロールを捨てたことがある。これを行政にどのように反映させていくか、地に着いた研修になると思うのでぜひこうした市民の小さなつぶやきを拾ってもらいたい。

事務局 ご了解いただければ、例えば福祉亭に職員が1週間体験させてもらうとか。

委員長 何回か市職員に入ってもらったことはあるが、地上に降りた職員のようにメモ用紙にメモを取っていたが、そういうことではない。生活者としての素の自分になって平場で接し、アドバイスも受けながら自分なりの考えややり方で行動し、試行錯誤してみるのが研修の「参加」だと思う。

委員長 市によってはNPOなどの民間施設での研修をするところもある。それも参考にしながらイベントの企画から反省まで、一連のことに関わりを持ってもらうとか、色々なタイプがあつて良いと思う。成長曲線はエリアサポーターのイメージか、それとも地域担当職員なのか。

事務局 地域担当職員のイメージである。

- 委員長 地域担当職員もある程度地域の期待に応えられない段階から、関わっていく中で成長をしていくイメージと理解した。
- 副委員長 地域担当職員が専任になると前から聞いていたが、試行期間中は今の体制とあまり変わらないように見える。本格運用のときに何がかわるのか、ずっと企画課で担うのか。今の状況とあまり変わらないのであれば、地域担当職員と中間支援組織との関係性もまさに今やっていることがそのまま続くイメージになると思うがプラスアルファで考える必要があるのか、考えをお聞きしたい。
- 事務局 試行で専任職員である地域担当職員を令和5年度に導入し、令和6年度に本格運用に展開したいと考えている。今は企画課職員として地域担当職員を担う体制で令和5年度は試行実施し、本格運用に転換していく時には、地域に関わる部署を1つにまとめていく方向で検討している。できればコミュニティセンターや自治会などのコミュニティ部門に地域担当職員を寄せていき、仮称「地域協創課」のような地域づくりを担当する部門が課単位であるとよい。現在総合計画の改定をしており、令和6年度にはスタートしているので、新たな総合計画をもとに新しい組織体制にするタイミングでこの議論を反映していきたい。補足して、体制は変わらないが、位置づけと役割が変わる。これまでは地域にお邪魔して、「一緒に考えていきたい」と言うものの明確に担当と名乗れなかったが、これからは「地域担当職員」と名乗っていきたい。また、配属された職員のOJTとして地域担当職員向けの研修・育成も、これまでの手探りではなく、育成プログラムを考えながらやっていくところが変わる。中間支援組織とも、結局顔ぶれは変わらないかもしれないが、これまで模索しながら担当職員と言いながら中間支援的な動きに取り組んできたことがあり、令和6年度の本格実施前には、役割を明確に説明できるようにしていきたい。
- 副委員長 逆に言えば、この質問をした意図は、このまま変わらない方が良いのではないかという思いがある。資料には中間支援組織がただ中間をつないでいるだけのように見えるが、どこの中間支援組織も企画・実施が中心になってくる。自分たちが仕掛けていかないとうまくネットワークを作れないから、最初の起爆剤として自分たちがやっている。もう少し中間支援組織が、中間支援だけではなく、自分たちもやるし中間支援的な役割も持っているという方が近いのではないか。そこに、地域担当職員ももう少し中間支援寄り、庁内調整もやるし、中間支援組織がやっているような紹介とかもやっていくし、先ほど出たイベントの企画などにも参加する。役割分担が明確に分けられないのは想定される状況であり、今の状況をもう少し文字化して見える化した方が良いのではないか。
- 事務局 先に資料21を説明させていただく。
- 地域協創の3本の柱として考えている「支える、つなぐ、掘り起こす」ごとに、地域担当職員と第三者的に地域を伴走支援していく中間支援組織とを、似たような業務でもあるのでできれば役割分担や棲み分けをしたい。地域担当職員は行政職員でもあるので行政として得意な分野を生かしていき、行政にできないことや民間であれば得意な分野を中間支援組織が担う。例えば「支える」であれば、行政の窓口を持っているのでそこからの情報を地域に提供しやすい。また、庁内調整ということで地域と実際の関係課とをつなぐことは地域担当職員が優位性を生かして担っていく。これに対して中間支援組織はプレーヤーとしての一面も持っていることから、自ら地域で活動しながら地域でやっていきたいことの

方向性の確認や他地域での活動を踏まえたアドバイスをいただく関わり方が望ましいのではないかと。「つなぐ」という点ではエリア内の関係者との信頼関係を築くことが必要で、行政であれば一定程度地域との信頼関係性を築きやすい。色々な分野の関係者と会議体を持っているので、中でのハブのような役割はどちらかと言えば得意分野である。それに対して、中間支援組織に求めていきたいのは、エリア内外を問わず、大学生や企業、または市外在住で多摩市に興味を持っている層を地域内の活動に紹介してもらうこと。最後に「掘り起こし」という点では、段階を追って地域とのつながりを持っていく中では、ファーストステップとして無関心層から関心を持ち始めるきっかけづくりとして、住民基本情報を持っている行政がエリア内の住民を無作為抽出して呼びかけすることやアンケート調査など、最初の声を拾う、きっかけづくりをすることは行政でなければできないことや、行政でこそ担えることだと思う。その次のステップとして、関心層を更に中心層にレベルアップ、ステップアップしていくことは、行政がノウハウもスキルも不足しているので中間支援組織にお願いしたい。明確に役割分担、すみ分けができるのか、それとも分けられない方が良いのか、ご意見いただきたい。

オブザーバー

少し前に戻って、地域を知ることが職員の大事な研修の意味付けになるという部分について、私たちが経験して感じることは、関心のない層に関心を持ってもらうきっかけづくりがファーストステップであり、モデルエリアでは音楽イベント、通学路の安全点検、大栗川の清掃活動をしている。ただ、イベントそのものがゴールではなく、きっかけづくりである。行政職員に対しても同じことが言えて、多くの職員が市外に住んでいるが市内の課題を解決しなければいけないことが職員のミッションであるが、いきなりどこかの地域に入っても温度感が分からないので、職員にとってもきっかけづくりが必要である。地域住民の方々に対して今まで我々が行ってきたプロセスが、そのまま新しく地域に入った職員にも全く同じやり方が通ずるのではないかと感じた。イベントで終わらせないで次に何があるのかと言うと、イベントできっかけづくりを行ったところで、こういうことだったら良いなという分母が大きくなっていく。分母は何かを分担できるリソースで、分子は何か支えなければいけない負担や役割である。わかりやすく言うと、お祭りのお神輿を担ぐのに、20人いれば1人当たりの負担はある程度あるが、これが1人2人とどんどん抜けていくとその時の重さは抱えきれないほどの重さになり、それでも抱えている人たちがいる、それが今地域活動団体で担い手を探して苦労している現状である。それを見ている若い人たちは代わりに担いでくれないかと言われても「無理」となる。分母を大きくしていくのがイベントの部分で、いつでも手を挙げられる人が増えたことで、その時は育児や介護でできなくてもそれ以外の人たちが魅力的なことをやっている。自分も2年後にならできるという関わりのきっかけにイベントがなる。第1段階がイベント、第2段階はもう少し本格的なことがしてみたいという人たち向けに入り口を確保する。その入り口を案内するのが地域担当職員と中間支援組織であると考えている。地域担当職員として大事なことは、案件が来た時に市役所のどの窓口なのか交通整理をすることが一つ。もう一つは、実際に似たようなことをしているところでは、地区の公民館に市から社会教育主事のような人が週に1回行ってちょっとした情報を収集し、庁内で共有すべきことがあればその窓口に行って伝えるメッセンジャーのような役割も必要である。それから、地域担当職員は市役所

職員なので、例えばアンケートをするときに無作為抽出ができる、これは私たち外からは全くできないことである。逆に行政ができないこと、やるのに違和感があることをするのが中間支援組織であると感じている。今回の取材でまさに感じたことだが、自治会に話を通した方が良くなったときに、中間支援組織がなければ地域担当職員が自治会長に電話して「ケーブルテレビの取材があるから一緒に出ないか」と連絡することになるが、それは行政職員の仕事なのかなと疑問を感じる。しかし、中間支援組織が「こういうチャンスが来たがいかがか」と打診をすることには違和感がない。行政が主体的にイベントをやる際に、例えば「みんなで楽器を作って演奏しよう」と発信をする際に、大学のゼミであれば言いやすいが、職員が特定の地域で特定の人たちだけを対象にするのは、なぜ他の地域はないのかという話になってしまう。中間支援組織がモデルエリアでやるアイデアとなればそれほど大きな抵抗はない。

オブザーバー

中間支援組織の役割にもつながるところがあるが、地域担当職員が地域のイベントに参加する、特に若手の方が参加するというところで気を付けないといけないことは、地域が持続不可能な、このままだと世代交代ができなくて地域の行事ができなくなるという差し迫った状況に対して、新しいやり方、今の共働きの世代でもできるやり方を少しずつ見せていくことも必要である。もし市の職員、特に若手の方が単に「手伝うよ」と入ってしまうと、持続不可能な従来のやり方を無理に持続させてしまうマンパワーとされてしまわないか不安視している。若者会議として協力させていただく中で、今までやってきたイベントのやり方の頭数として加わってやっていることもある。これが良い場合もあれば良くない場合もあって、今のやり方ではこれ以上地域の方が出てきてくれないだろうなというときは、頭数として加わってはいけないと思う。その辺りの線引きと見極めはケースバイケースですごく難しい。市の職員が「手伝うよ」と見せてしまうと、我々以上に頭数にされるので、関わり方を工夫したほうが良い。

委員長

今は自治推進委員会をやっている関係もあって、企画課の職員が地域担当職員になるところから始めるが、これは普通あまりないケース。通常専任の地域担当職員を置く場合は、いわゆる市民活動課などの地域やコミュニティを担当する課に置く。それに近づけていくということで、企画課の職員を充てていくのは過渡的である。企画課から本来の姿に移っていったときに、人事異動で人が入れ替わっても、今のままの地域との関わりが良いという考え方であれば本当にできるのかどうかを考えておかないと、今あるイメージが続かない可能性もある。資料にある「支える、つなぐ、掘り起こす」から地域担当職員を見ていくのは私が書いたのを引用しているのだが、元々は併任の地域担当職員を念頭に置いていたので専任に当てはまらないわけではないが、併任の場合と専任の場合では違いがあることに気を付けておかなければならない。併任の地域担当職員として本務の傍ら、自分の本務だけではなく他の部分でも同じ市の職員だから、一般市民から見れば何をやっているかわからないこともあり、何か尋ねられた時もしっかりつなぐような感覚と、専任で入っていく地域担当職員はやはり違う。地域担当職員としてプロである意識を持った、ある程度業務として確立していなければいけない要素がある中での「支える、つなぐ、掘り起こす」がどういうことなのか、しっかり考えておく必要がある。それから、地域担当職員と中間支援組織は確かにかなり被って同じ地域に関わっていくという中では役割分担す

る視点も必要だが、地域によってもだいぶ違う。ただ、考えておかなければいけないのは、先ほど委員とオブザーバーが言われていたこととも関わってくるが、最初から中間支援組織があるのではなく、通常は自分たちが活動していく中で、そのノウハウを自分たちのところだけではなく他のところでも当てはまるときに、例えば町会などの活動でお祭りをやってお神輿を担ぐ分母が足りないときに集め方どうしようか、従来のお祭りだと人が集まらないから少し違う要素や工夫をしてみたら人が集まってきた。従来のお祭りもやるけど別のイベントもやるから人が集まって分母を増やすと同時に、実は従来の行政や町内会が無関心層と思っていた人たちの中にも、完全な無関心層ではなく関心を捉えきれていない人もいることに気付けるといい。無関心層は何も考えずに生きている人たちではなく、別のところに関心がある人たちである。その関心をうまく捉えることができれば地域のことにつなぐことができる。どのようにつなぐのかということに、中間支援組織が持っているノウハウを応用して、場合によっては新しいテクノロジーを取り入れることによって中間支援をしていく。最初から中間支援を果たす組織があると言うよりは、今まで実際行っている活動をベースとした活動をどう広げていくか、そういった団体が出てきた方が新しい分野とつながりができてくる、ネットワークが広がっていくということにもなる。表のまとめ方が非常に難しく、提示された資料に書いてある通りとも言えるし、これだけの話でもない。正式にはまだ地域担当職員ではないが、今企画課の中で実質的にやっている職員の方とモデルエリアで活動されている3つの中間支援組織との関係の中で、実際どのようなことをやってきたかを、詳細にまとめてみる作業があったほうが良い。

委員 良いことをやって、人と人をつなげられた、それをどう見える化していくか、伝えていくかが結構難しい。そうしないとせっかくできた良いしかけや制度が継続しないと思う。意識的につなぐことができたことをSNSや市の広報等で発信して、価値の見える化として、存在意義を示していく。自分事化して考えてみて、もし自分が地域担当職員だったら、ここは出るべきなのか、休日も毎回イベントに出て、これが本当に仕事なのか判断に迷うこともあるだろう。地域担当職員同士でナレッジシェアをする場をもっていただきたい。それと組み換え、リフレクションも必要で、共有しながらこの事例はどうだったとか、先ほど言われていた地域の困りごとや細やかな情報を得たら、シェアして発信していくことも重要に感じた。せっかくうまくいった時でも、今の制度上3、4年で職員が替わった時の引継ぎも難しい。人脈やネットワークなどの個人に帰属するものはどうやって引き継ぐのか。一つのアイデアとしては、例えばエリアサポーターも一緒に2人制にして、補助役として2人3脚で、1人がいなくなってももう1人がサポートするとか。

委員長 今言われた中ですごく重要なのは、地域担当職員の中できちんと情報をシェアすること。専任でやると、市民活動課みたいな組織を仮に作るならやりやすい。併任でやると、みんなな部署がばらばらで集まること自体が難しい。専任の方が週に1、2回集まって振り返りもしやすい。それから、地域福祉とのつながりを意識してやっていくと良い。併任の地域担当職員制でも、例えば保健師と2人ペアで地域に出るような仕組みでやっている自治体もいくつかある。福祉系、あるいは別の部署でも良いが、将来的に実験的にでもやってみることが考えられる。

オブザーバー 今委員長が言われた話がまさに現場のニーズに合致する。今具体的に取り組んでいるケー

スを共有させていただくと、愛宕は交流拠点もあり、仕事もありということで、障がい者の方が働きたいと相談に来る。精神疾患を夫も妻も持っていて、育てられない2歳の子どもが乳児院にいる。子どもを取り返して、地域の中で働き、子育てをしたいという相談に乗っている。すごく困難なケースで、就労と住まいと子育て、保育園、児童相談などが全部関わってきて、これが全てできるところがないので駆け回っている。地域担当職員がそういったところの課題解決をサポートする力になり得ると期待している。もう一つは8050問題。80代のお母さんと50代の娘と40代の息子が3人で暮らしている世帯で、50代の娘が家を借りて、40代の息子が精神疾患を持っていて暴力を振るうから家を出たいという相談に乗っている。ところが不動産会社は80代のお母さんが緊急連絡先になるのでは貸せないといわれる。50代の娘は今働いていない。私たちはまず住まいを確保しようということで、それができる不動産会社に当たって、居住支援法人もやっているののでいざとなれば緊急連絡先を引き受けることができ、社会福祉協議会ともつないで何とか住まいを確保した。ここでも行政と連携できる仕組みを作っていくことで、これから発生するであろう問題、今の制度から零れ落ちていることの解決を期待したい。愛宕には地域のつながりの中で相談や解決しなければならない課題が多いので、一緒に伴走しながらできていくと良い。

委員長 伴走の体制を作る段階で、福祉部門でもアウトリーチを進めていると思うがすべてうまくいかない。そういう時に、地域担当職員が連携して入って外につなげていく体制づくりは重要で、力を発揮できると良い。

委員 若者会議のイベントに参加した印象として、私自身の活動する団体を含め頼り切っているように感じる。何かあれば若者会議に頼もうと甘えてしまっている部分が多い。こぶし館のイベントにおいても、ファシリをやってくださり、いつもいつも彼女に頼むわけにもいかない。もちろん上手で、若いからみんな期待しているが、当然私たち中間層の現役世代がもっと参加してつなげる役目もできるとより円滑になると思う。「若者会議」という輝かしい方々と、いつも頼りっぱなしの年配の方々となくなってしまって悪いなと思う。

委員長 中間支援といっても一つの単体で機能するのではなく、お互い色々なところでつながっていくような仕組みがあることも重要。若者会議がうまく回している部分もあれば、もう一つ別の組み合わせで入っていくことで、場に応じて色々な体制が組めることが望ましい。

委員 入ってもらい頼ってしまうことで、先ほどの話のように本当は続けられないものを、無理やり今延命させてしまっているのではないかというのはあるように感じた。

委員長 そこが難しくて、延命措置はここまでで終わりとしてできることではないからこそ、とりあえず実行していかなければいけないこともある。今のケースでこれからの地域にもっと何が必要なことか考えていきたい。

副委員長 以前本会議の委員が言っていた「上の世代を見て、なかなかあれには入れない」と言っていたことと同じに思う。市の職員であればなおさら入らざるを得ず、オブザーバーが言っていた話が一番現実的でシビア。下高井戸で活動している30代の方は、自分たちがやりたいことを通すには、元々あった団体をあえて無視するしかない場合もあると話していた。今モデルエリアだからバックアップしているが、個々には成り立たない地域も出てくることも想定しておく必要がある。

委員長 無理にそれぞれがやっていることをくっつけようとするハレーションが起きる。だからこそ、行政の信頼があるとすれば、それを生かしてハレーションが起きないようにうまくやっていく。そこまでやる必要があるのか難しいが、恐らくいろいろなことが少しずつ重なり合っていく関係に持っていくような地域もあれば、大きいことがぶつかり合っつぽを向いている方が良くらいの時もあって、地域によって異なる。

オブザーバー 地域のイベントへの関わり方として、私たちが工夫していることは、お手伝いしてほしいと先方から言われたときはなるべく企画段階から入れてもらい、私たちはこういう関わり方しかできないと運営全般に入っていくようにしている。そう受け入れてもらえるところはしっかりお手伝いして、今ある仕組みの中から私たちでも入れるようなやり方に少しずつ変えていく取組ができる。

委員長 それで良いと思う。企画段階で関わりつつ、重なりしろをきちんと作れるかどうか。例えば、お金が動く話でそれがいかに魅力的な金額だったとしても、下請けになってはいけない。お金のあななしに関わらず互いに納得して入ってもらうことで、1回だけではなく今後の地域とのつながりに結びつくかどうかを考えて、中間支援の役割を果たしていける。とはいえ、無理なことを頼まれてやらざるを得ないこともあると思う。

オブザーバー 一方で「地域が主だから入ってこなくてもよい」と言われることもあった。

委員 中間支援組織が作られた、あるいは置くことの経緯は何か。オブザーバー高野代表のお話で「入ってこなくても良い」と言われる場合があるようだが、どういう課題があるときに、中間支援組織を活用したい、あるいはお招きするのかがあいまいではないか。いわゆるお祭りであれば、オブザーバーが言うように分母を増やしたいというのが今までの若手がいなくて困っていることだが、それは中間支援組織が役立つことなのか。

委員長 中間支援組織ではなく、中間支援の機能の話だと考えている。若い人に距離が近く単純に人を集めるのにノウハウを持っている場合もある。さらに、宣伝の仕方が悪いから集まらないのではなく、従来型のコミュニティの活動とか長く続けてきたNPOの活動とかに若い人は関心を持たなくなって直接的にはそこに入っていないが、別の魅力ある入り口があるとそこから入って、旧来の活動が意外と自分たちの身近で一緒にできることもあるのではないかと気づく若者が多い。その橋渡しをするというのも中間支援の役割として大きい。単純に代行的にやるだけではなく、別の入り口を作ってあげることが役割の1つ。それから、コロナ禍では実際にはできなくなった活動が本当にできないと言われるとそうではなく、こういうやり方ならできるとか、色々なスキルが自分たちの活動の中であるのでそれを展開していく。私のイメージの中ではこの3つの機能があって、完全に分かれているかどうかは別としてそうした機能を提供していけるといい。

委員 例えば、総務省の方との懇談の場面で、なぜ司会が若者会議から選ばれた女性だったのかと違和感があった。なぜここに若者会議の力が必要だったのか。

委員長 単純にファシリテーションができる方があまりいなかったのではないかな。

委員 あの顔ぶれであればいたと思う、社会福祉協議会をベースに活動している方々が参加していた。「若者の地域参加」が1つのキーワードとしてあったのか。

事務局 青陵中学校エリアの活動なので、MichiLabを中間支援機能として委託しており、若者会議 MichiLab から司会が選ばれた。

副委員長 その違和感が結構重要で、なぜこの人たちが中間支援組織としているのか。今まで社会福祉協議会とかがいるのに、なぜその場の中心的な存在としてやってくるのか。

委員長 その場には社会福祉協議会の人たちもいたのか。

副委員長 社会福祉協議会に関わっている方々にお声掛けをしたのではないか。

事務局 今回のスキームは、あのエリアで活動している既存の横断的組織の3団体、社会福祉協議会も関わっている地域福祉委員会のきずな、こぶし館の運営協議会、豊ヶ丘・貝取地区の青少年問題協議会地区委員会を対象としたワークショップで、メンバーはそれぞれの団体で重複している。今回は、既存の人たちと新しい人たちがどうすれば一緒にできるかをテーマにやっていくが、そうした説明をしないで始めてしまったので、いきなり入った方にはわかりづらかったと思う。

委員 今日の議論とは離れてしまうが、こんなに若い人を連れてこなくてもあの場では思ってしまう。モデルエリアの活動の一環という前提が、私には見えなかったかもしれない。

委員長 それが自然に思えるようになっていかないと良くない。「おかしいのではないかと違和感を覚えることは問題なので、きちんと説明を考えていかなければいけない。言わなければ気づかないことなので、非常に重要な指摘であった。

事務局 はっきり言うと、重複した担い手と、なりてのいない団体の課題解消に若い世代を期待することが多いが、それには地域側も変わっていく必要があると言いたいが、さきほどのハレーションなどもあり、それが言えないのでうまく考え方を移行していけないかと柔らかく場を回す役割を用意している。

委員長 事務局が説明された通りでもあるが、外の人がファシリテーションをやる場を設けることも考えられることなので、その説明がされたかどうか、場の持ち方も1つノウハウである。

事務局 学生を積極的に連れていくと声が出るのも、アンサーになる。外の力ということで、愛宕でやっているときに大学生の参加を呼びかけている。

委員 福祉亭にも学生や留学生は入っている。なんとなく中間支援組織の在り方に違和感があって、機能であれば納得はできる。

オブザーバー 前回の私の発言の「来なくて良い」は既存の事務局組織がある場合、地域のためにといいつつ実質的にはその組織が動かしている。間に入っている組織が「来なくて良い」と言っているだけで、地域の方たちとは直接お話していて、その場に先日ファシリテーションしていた若者会議のメンバーも一緒に行っている。こぶし館祭りの打合せはかなり初期から一緒になって話しており、地域の方からしたら逆に違和感なかったのではないかと。その一方で、別のエリアでは間に入ってくれないと連絡とれない人が多い。携帯電話も持っていないしメールもできない人が多い。私たちに地域の方から直接連絡来るし、私たちが直接やり取りできると地域との関わりしろがうまくまれて期待感を互いに感じられる。既存の事務局が地域の意向と言いつつ限られた関係者と話して地域の代わりに動いたがゆえに、突然地域がボロボロと崩れてしまうやり方になっている例もあると聞いている。

委員長 普段委員会ではモデルエリアでの活動報告をする際は、時間も限られており良い面が伝えられることが多いが、今言われていたことが本当はきちんと議論しなければいけない。オープンにしにくい部分でもあり、特定の組織に限らず広く行政も民間も同じで、丸抱えするとやり切れなくなって丸投げする構図が出てくる。それをどのように整理するのかを検

証するのが、モデルエリアの1つの大きな意義である。良い面も悪い面も含めて今後検討していきたいが、ここで議論するのは違うかもしれないので、ご意見としてあげていただきたい。資料 21 に示している中間支援組織と地域担当職員については、これだけでは実態として示せるものではないが、概ねこの内容を前提として考えて、もう一段進めていく。先ほどオブザーバーからお話があったような個別のケースを掘り下げて研究する場を作ったほうが良い。オブザーバーが大学と連携してやっているところは研究者として掘り下げていただき、研究と言っても良いくらい分析をきちんとしていくような取組をやっている方が良いと感じた。今年度最後にはなるが、議論は引き続き行っていく。

4 その他

委員長 続いて、その他に移る。事務局より何かあればお願いしたい。

事務局 資料 21 でお示しした「中間支援機能」という言い方にしたいと思うが、中間支援機能と地域担当職員はある程度私の中では整理する案が見えてきたので、次回お示ししたい。総務省と一緒にやっているワークショップを、2回目は2月23日にこぶし館で行うのでよろしければご参加ください。次回は、令和5年4月20日(木)午後6時00分から行う。次々回は6月26日(月)午後6時00分から行う。

委員長 それでは、第8回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。

5 閉会